

国立大学法人徳島大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第2期中期目標期間においては、「進取の気風」を育む能動的学習とキャリア教育の推進、教育の質の向上を図り、多様な個性を尊重し高度な専門的能力を培う教育環境の構築等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、全学共通教育のすべての授業科目に当該科目を履修することの意義や学ぶ必要がある理由を記載するなど一般教養教育の指導方法の改善に取り組むとともに、課題探求型学習又は体験・参加型学習を実施し、学習効果に関するアンケート調査結果の分析による問題点・改善策を検討するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、学長が機動的に教員配置を行うことができる学長裁量ポストを前年度より7ポスト増加して42ポスト確保している。また、情報技術を活用し、教育・研究・地域社会への貢献と情報ガバナンスを確立するため、高度情報化基盤センターを情報化推進センターに改組している。

財務内容については、寄附金運用益3,213万円や個人寄附による株式の配当金3,300万円を返済義務のない奨学金の財源に充当している。

その他業務運営については、保健管理センターでは、メンタル面で不調を持つ学生へのサポートの早期化を図るため、新入生を対象に定期健康診断時において精神健康調査を実施するとともに、支援が必要な学生との面接やその後のサポートも実施している。

教育研究等の質の向上については、キャリア教育の推進や学生の就職支援を強化するため、就職支援室を改組・拡充して就職支援センターを設置し、新たにコーディネーターを配置して学生と企業とのマッチング支援や新規企業開拓に取り組むとともに、就職相談員を増員して毎日就職相談ができる体制を整備している。また、徳島大学を卒業・修了した留学生在が海外から直接登録可能な卒業留學生データベースを整備し、卒業（修了）留學生との連携強化を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長が機動的に教員配置を行うことができる学長裁量ポストを前年度より7ポスト増加して42ポスト確保している。
- 臨床系教員（医師）の勤務環境に応じた処遇改善として、臨床手当を新設している。

- 特許出願推進策として産学官連携推進部に 6,778 万円配分した結果、特許出願件数は 103 件（対前年度比 32 件増）となっている。
- 情報技術を活用し、教育・研究・地域社会への貢献と情報ガバナンスを確立するため、高度情報化基盤センターを情報化推進センターに改組している。
- 男女共同参画推進のため、男女共同参画推進本部を設置し、徳島大学 AWA（OUR）サポートシステムの事業を推進するとともに、次世代育成支援の行動計画を策定している。
- 経営協議会学外委員の意見を踏まえ、就職支援の強化とキャリア教育推進のため、就職支援室を就職支援センターに改組している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- 〔 ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善 〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学全体の科学研究費補助金説明会に加え、新たに部局ごとに説明会を開催するなど、科学研究費補助金獲得に向けて取り組んだ結果、科学研究費補助金の申請件数は 951 件（対前年度比 31 件増）、採択件数は 465 件（対前年度比 88 件増）、採択金額は 12 億 1,001 万円（対前年度比 9,387 万円増）となっている。
- 寄附金運用益 3,213 万円や個人寄附による株式の配当金 3,300 万円を返済義務のない奨学金の財源に充当している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔 ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 中期目標・中期計画進捗状況管理システムの運用を開始し、中期計画の進捗状況を学長はじめ執行部が随時閲覧することができるとともに、書類のまとめや転記作業が不要となり評価作業の効率化が図られている。
- 学務・人事・財務情報システムが保有する評価に関わる情報について、教育研究者情報データベースに定期的に情報を転送し、学務、人事、財務、教育、研究情報を絡めた評価情報を蓄積するシステムを構築している。
- 著作権処理を経た各学部の紀要類、学位論文を学内外に無償で情報提供している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 施設の有効利用を促進するため、改修工事に伴い大学院生のスペースとしてゼミナール室や研究室を整備するとともに、共用スペースとして学生自習室を整備している。
- 保健管理センターでは、メンタル面で不調を持つ学生へのサポートの早期化を図るため、新入生を対象に定期健康診断時において精神健康調査を実施するとともに、支援が必要な学生との面接やその後のサポートも実施している。
- 東日本大震災における被災地支援については、医療支援チームを東北大学や被災地域へ派遣するとともに、緊急物資支援として食料品、水、マスク、医薬品等の援助を行っている。また、学生・教職員による義援金・支援金の募集活動を行うとともに、被災した学生に対して経済的支援の内容を学内に周知している。
- 徳島大学の元大学院生が発表した論文を盗用し、同じ講座（指導教員）の元大学院生が論文を執筆して発表していることから、適切な論文チェック及び論文指導を行うことが期待される。
- 学部のウェブサイトには学生の個人情報に掲載されていることから、再発防止に向け、個人情報保護に関する取組が期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 各学部・学科において、課題探求型学習又は体験・参加型学習を実施し、その効果に関するアンケート調査を実施するとともに、調査結果を分析し、問題点・改善策を検討している。
- キャリア教育の推進や学生の就職支援を強化するため、就職支援室を改組・拡充して就職支援センターを設置し、新たにコーディネーターを配置して学生と企業とのマッチング支援や新規企業開拓に取り組むとともに、就職相談員を増員して毎日就職相談ができる体制を整備している。
- 国際社会から高く評価される研究成果を発信できる拠点の形成と研究支援体制の強化を行うため、革新的特色研究プロジェクトを 4 課題選定するとともに、若手研究者や着任 5 年未満の教授の支援を目的とした未来発達型研究プロジェクトを設定して学長裁量経費を重点配分しており、今後の研究成果が期待される。
- ヘルスバイオサイエンス研究部に最先端の実験動物用 PET、MRI、CT、in vivo イメージング装置等を揃えたバイオイメージングステーションを開設している。
- 研究成果を海外に発信し、海外企業への技術移転及び海外企業との共同研究を目的として「徳島大学シリコンバレーオフィス」を米国カリフォルニア州に設置するための準備をしており、今後の技術移転や共同研究の推進が期待される。
- 自治体等と連携を図りながら、地域交流事業としてオリンピックメダリストを招いたシンポジウム等を実施するとともに、徳島県や自治体等からの連携要望事業を取り上げるなど、地域再生・活性化を推進している。
- 海外に居ながら留学までのプロセスが分かり、様式のダウンロードやカード決済による検定料の徴収ができるシステムを構築し、ウェブサイトを整備している。
- 徳島大学を卒業・修了した留学生が海外から直接登録可能な卒業留学生データベースを整備し、卒業（修了）留学生との連携強化を図っている。

共同利用・共同研究拠点関係

- 疾患酵素学研究センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、最先端酵素学を基盤とする医学応用のための拠点形成を目的として、3 部門（先端酵素機能解析部門、酵素・蛋白質・遺伝子リソース部門、酵素学教育・講習部門）を新設するとともに、教職員の配置を行うなど、運営・支援体制の強化を図っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 研修医の評価について、研修医による診療科・病棟等への評価等が可能な「相互評価システム」を構築し、教育機能の向上に取り組んでいる。
- 各部署の安全管理担当者を対象に、安心・安全な医療を確保するための知識・技術を身につけるために、「リスク管理院内認定コース」を設け、平成 22 年度は 7 名が認定されるなど、医療安全に関する教育の充実に努めている。
- 「徳島治験ネットワーク機構」の登録機関を拡充させるなど、徳島県における治験の活性化に取り組んでいる。

(診療面)

- 徳島県の「地域医療再生計画」により設置された 4 つの寄附講座が積極的に地域医療に取り組んでおり、県内の各病院に医師を派遣している。これにより、中断していた県立海部病院での分娩が平成 22 年 10 月から再開されているなど、着実に地域医療に貢献している。

(運営面)

- 会計システムを活用したデータ分析によるマイナス傾向となっている診療科ヒアリングの実施等により、自己収入の増収を図るなど、業務運営の改善に取り組んでいる。
- 臨床手当を新設し、臨床系教員（医師）の処遇改善に取り組んでいる。
- 病院の運営を大学法人が直接所管することにより、迅速かつ的確な意思決定機能の構築及び地域の中核医療機関や医療人育成機関としての役割を果たせる体制を構築している。
- 入院診療単価を著しく向上させており、安定した附属病院経営及び高度な医療の提供を推進している。